

四半期報告書

(第77期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

PILZZ電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月6日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

【会社名】 アルプス電気株式会社

【英訳名】 ALPS ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡政隆

【本店の所在の場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(3726)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 甲斐政志

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(3726)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 甲斐政志

【縦覧に供する場所】 アルプス電気株式会社 関西支店
(大阪府吹田市泉町三丁目18番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	159,778	108,396	538,995
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	4,258	△9,486	△23,305
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(百万円)	608	△8,426	△70,064
純資産額(百万円)	284,755	176,804	184,791
総資産額(百万円)	508,450	390,598	375,285
1株当たり純資産額(円)	1,102.81	586.17	620.04
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△)(円)	3.40	△47.02	△390.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3.05	—	—
自己資本比率(%)	38.9	26.9	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,454	△4,519	15,004
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△12,931	△7,883	△49,065
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,581	15,286	28,025
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	71,876	71,868	68,325
従業員数(人)	40,531	36,562	37,656

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第76期及び第77期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	36,562 (5,316)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く）です。

2 従業員数欄の（ ）内数字は、臨時雇用者数（嘱託、顧問、定期社員を含み、人材会社からの派遣社員は除く）の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であり外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	5,992
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
電子部品事業	59,646	△29.2
音響製品事業	30,211	△42.4
物流・その他事業	—	—
合計	89,857	△34.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （%）
電子部品事業	67,784	△23.3	30,746	△19.3
音響製品事業	34,639	△45.1	18,082	△42.0
物流・その他事業	—	—	—	—
合計	102,424	△32.3	48,829	△29.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
電子部品事業	60,491	△27.3
音響製品事業	35,457	△43.2
物流・その他事業	12,447	△12.1
合計	108,396	△32.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間は、昨年後半から年初にかけて継続していた最悪期を脱し、一部では景気の底入れ感が見られるようになりましたが、世界的な売上の不振や在庫調整が長期化するなど、景気回復に向けての足取りは依然として力強さを欠いています。

こうした状況の中、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、売上が期待できない状況にあっても収益を改善させていくべく、投資の抑制や人件費のカットなど、短期的な収益改善施策を実施するとともに、コスト構造を抜本的に見直す構造改革を実施しており、改善の効果は順調に表れはじめています。

当第1四半期連結会計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高(例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上(製品の供給)や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上(物流サービスの提供))は、内部取引売上高として消去しています。

当第1四半期連結会計期間の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 電子部品事業

当エレクトロニクス業界においては、最悪期は脱したと思われるものの、需要の回復はばらつきがあり、依然として厳しい状況が続いています。早期の需要回復に向けては、政府による自動車の減税や家電製品の購入促進策などの景気刺激策が打ち出されていますが、施策の効果が期待できるのは第2四半期連結会計期間以降になるものと予想しています。

各部門別の状況については、以下のとおりです。なお、本年4月から開始した構造改革により、従来の4事業から3事業本部へ改めています。

[AUTO(Automotive)事業本部]

主な顧客である自動車業界は、販売台数が前年実績を下回る状況が続く中、主要各国における買い替え奨励策が需要のけん引役となり、また自動車メーカーの生産調整も漸く緩和する兆しが見られるようになってきましたが、売れ行きが好調な車種は一部に限定されるなど、全体的な需要の回復や拡大には未だ結びついていない状況です。

こうした状況の中、当事業本部においては、新しい体制のもとで営業と技術部門が一体となり、今後の中核となりうる中・小型車種での採用に向けた拡販活動を加速させており、将来の売上に結びつけるための活動を着実に進めています。

当第1四半期連結会計期間における当事業本部の売上高は237億円となりました。

[HMI(Home, Mobile & Industry)事業本部]

携帯電話やノートPC、液晶TVなどの主要機器における景況感、底打ちから回復基調にあるものの、年末商戦に向けての力強さは、先進国をはじめとして全体的に今一つ欠けている状況にあります。

こうした状況の中、当事業本部においては、携帯電話用タッチパネルや液晶TV用デジタルチューナー、ゲーム用モジュール製品やコンポーネント製品などの受注が堅調に推移しており、営業と技術部門が一体となって、更なる売上、シェアの増大に向けた拡販活動を継続しています。

当第1四半期連結会計期間における当事業本部の売上高は367億円となりました。

[MMP(Mechatronics, Materials & Process)事業本部]

全製品の生産を担う新しい体制でスタートした当事業本部においては、収益改善策を行うと同時に構造改革を本格的に開始させており、徹底した原価低減の推進に向けた活動を進めています。具体的には、古川工場(宮城県大崎市)をマザー工場とする国内工場の整備が概ね完了し、新体制での生産活動を本格的に行う準備が整いました。また、受注が好調な携帯電話用タッチパネルの生産体制については、顧客の要求や市場の動向を見極めながら、生産規模の拡大に向けた準備が進んでいます。一方、損益分岐点を引き下げるため、投資案件については細かな精査を行うとともに、材料費の低減や諸経費の削減を実施しており、収益拡大に向けた諸施策を着実に進めています。

なお、当事業本部における外部への売上高はありません。

以上の結果、当電子部品事業の売上高は604億円(前年同期比27.3%減)、営業損失は51億円(前年同期における営業損失は9億円)となりました。

② 音響製品事業

自動車業界においては、国内で環境対応車の販売が好調を示すなど、一部の車種で明るい材料があったものの、米国大手自動車メーカーの経営破綻や欧州自動車メーカーの再編・統合といった、厳しい環境下でのスタートとなりました。当カーエレクトロニクス業界においても、世界的な新車需要の減退や個人消費悪化の影響から、市販製品、自動車メーカー向け純正品ともに売上が低迷しました。

このような状況の中、音響製品事業(アルパイン(株)・東証一部)において、市販市場向けについては、北米での「CDプレーヤー」の販売が増加し、さらに「スピーカー」や「アンプ」など車室内の音質を向上させるシステム商品の販売は堅調に推移しましたが、世界的な市場の低迷と価格競争激化の影響を受け、収益的には厳しい状況で推移しました。また国内市場においては、後部座席で映像を楽しむ大画面・高画質モニター『リアビジョン』の売上拡大を図り、さらにナビゲーションの新製品『X08』を市場に投入するなど、安心や安全に注力した先進の機能が顧客より高い評価を獲得し、好調な売行きを示しました。

一方、自動車メーカー向け純正品については、新車の需給ギャップに伴う在庫の増加から、顧客による生産調整の影響を受け、厳しい状況で推移しました。CDプレーヤーを中心としたカーオーディオは、「ビジュアル商品」や「ナビゲーション」との複合化が進展しており、売上が減少傾向にあることに加えて、ナビゲーションなどの映像機器は生産調整の影響に加え、新車の需要が中・小型車にシフトしたことにより、装着率が高い高級車や大型車の生産・販売が減少したことから、厳しい結果となりました。しかしながら、新規の自動車ディーラー向けナビゲーション納入開始といった新規ビジネスの創出にも積極的に取り組むなど、自動車メーカー向けビジネスの受注活動を行うとともに、損益分岐点引下げを中心とした構造改革の展開をグローバルに進めました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は354億円(前年同期比43.2%減)、営業損失は48億円(前年同期における営業利益は3億円)となりました。

③ 物流・その他事業

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)においては、主要顧客である電子部品業界の生産が最悪期を脱し回復傾向が見られたものの、前年同期と比較すると取扱貨物量は大幅に減少しました。

このような中、生産性の向上を中心とした事業体質の強化、ネットワーク拡充や新サービスの創出による新規・深耕拡販を推進するなど、売上の拡大、利益の創出に取り組みました。しかしながら、需要停滞による売上減少の影響は大きく、貨物量に応じた変動費率・固定費の引き下げを急ピッチで進めましたが、収益面でも減益となりました。

以上の結果、物流事業及びその他事業を含めた売上高は124億円(前年同期比12.1%減)、営業利益は7億円(同47.4%減)となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,083億円(前年同期比32.2%減)、営業損失91億円(前年同期における営業利益は8億円)、経常損失94億円(前年同期における経常利益は42億円)、四半期純損失は84億円(前年同期における純利益は6億円)となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでいます。

<日本>

電子部品事業の売上は、政府による自動車の減税や家電製品の購入促進策などによる景気刺激策が打ち出され、回復基調にあるものの大幅な需要回復には程遠く、厳しい結果となりました。また、音響製品事業の売上はナビゲーションの新製品の好調な売れ行きはあったものの、市場の低迷や価格競争激化の影響を受けました。その結果、「日本」の売上高は903億円(前年同期比29.3%減)、また、営業損失は82億円(前年同期における営業損失は6億円)となりました。

<北米>

大手自動車メーカーの経営破綻という厳しい環境下で、新車需要の減退や個人消費悪化を起因とする自動車販売の低迷が影響したため、A U T O事業本部及び音響製品事業の売上が減少しました。その結果、「北米」の売上高は154億円(前年同期比48.8%減)、営業損失は5億円(前年同期における営業利益は4億円)となりました。

<欧州>

自動車メーカーの再編・統合という厳しい環境が影響し、電子部品事業・音響製品事業ともに、全般的な需要回復・拡大には結びついていない状況です。また、市場低迷や価格競争激化の影響などもあり、その結果、「欧州」の売上高は345億円（前年同期比40.8%減）、営業損失は1億円（前年同期における営業利益は3億円）となりました。

<アジア及びその他>

電子部品事業の売上は、在庫調整が一巡し、一部デジタル家電製品や自動車の増産という明るい兆しがあるものの、本格的な回復には至っていません。また、物流事業において、主要顧客の電子部品業界の需要や貨物量が回復基調にあるものの、売上減少の影響は大きくなっております。その結果、「アジア及びその他」での売上高は487億円（前年同期比27.3%減）、営業利益は13億円（同11.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末と比べ35億円増加し、当第1四半期連結会計期間末の残高は、718億円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金の減少は、45億円（前年同期は24億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、売上債権の増加112億円と仕入債務の増加81億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少は、78億円（前年同期は129億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出82億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動による資金の増加は、152億円（前年同期は65億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、長期借入れによる収入266億円、短期借入金の純減少額105億円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は86億円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権付社債を発行しています。

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成15年6月9日発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	14,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,015,828 ※1※2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,706 ※2
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～平成22年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,706 ※2 資本組入額 853 ※2
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできません。また、各新株予約権の一部行使はできません。※3
新株予約権の譲渡に関する事項	社債からの分離譲渡はできません。
新株予約権付社債の残高(百万円)	28,647
代用払込みに関する事項	※3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ※1：29,029,000,000円(新株予約権付社債の残高に関する発行価額)÷1,706円(転換価額)

※2：転換価額は、新株予約権の発行後、当社が当社株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数を指します。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は移転株式数} \times \text{1株当りの発行又は移転価額}}{\text{時価}}$$

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

※3：新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなしていません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	181,559,956	—	23,623	—	45,586

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、いずれも株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等の 数(千株)	株券等 保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン株式会社 共同保有社数2社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	平成21年5月20日 (平成21年5月15日)	株式 7,774	4.28
ゴールドマン・サックス証券株式会社 共同保有社数4社	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	平成21年6月19日 (平成21年6月15日)	株式 7,932	4.36
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 共同保有社数5社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	平成21年6月29日 (平成21年6月22日)	株式 9,375	5.15

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,333,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,087,600	1,790,876	—
単元未満株式	普通株式 139,156	—	—
発行済株式総数	181,559,956	—	—
総株主の議決権	—	1,790,876	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4株含まれています。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,333,200	—	2,333,200	1.29
計	—	2,333,200	—	2,333,200	1.29

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	569	610	561
最低(円)	334	471	462

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,115	68,372
受取手形及び売掛金	81,718	70,276
有価証券	2,999	0
商品及び製品	33,125	31,427
仕掛品	8,194	8,738
原材料及び貯蔵品	12,051	11,930
繰延税金資産	2,597	2,580
その他	18,028	21,846
貸倒引当金	△1,724	△2,561
流動資産合計	226,107	212,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,700	113,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,816	△77,786
建物及び構築物（純額）	36,883	35,974
機械装置及び運搬具	172,541	170,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	△145,573	△142,722
機械装置及び運搬具（純額）	26,967	27,910
工具器具備品及び金型	117,026	118,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,950	△105,415
工具器具備品及び金型（純額）	12,076	12,638
土地	29,996	29,863
リース資産	1,849	1,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,054	△840
リース資産（純額）	794	611
建設仮勘定	4,901	3,599
有形固定資産合計	111,620	110,597
無形固定資産	13,735	14,102
投資その他の資産		
投資有価証券	21,589	18,759
繰延税金資産	3,512	4,381
前払年金費用	7,845	8,300
その他	8,682	8,391
貸倒引当金	△2,493	△1,860
投資その他の資産合計	39,135	37,973
固定資産合計	164,491	162,673
資産合計	390,598	375,285

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,077	32,531
短期借入金	42,629	48,095
1年内償還予定の新株予約権付社債	28,647	28,662
未払費用	18,215	16,602
未払法人税等	1,924	2,400
繰延税金負債	178	162
賞与引当金	3,372	5,849
製品保証引当金	3,473	3,578
その他の引当金	155	140
その他	14,247	16,094
流動負債合計	154,920	154,118
固定負債		
長期借入金	49,311	27,643
繰延税金負債	3,601	2,833
退職給付引当金	2,704	2,576
役員退職慰労引当金	1,567	1,827
環境対策費用引当金	289	289
その他	1,398	1,205
固定負債合計	58,873	36,375
負債合計	213,794	190,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	51,513	59,940
自己株式	△3,540	△3,540
株主資本合計	117,182	125,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,994	1,968
土地再評価差額金	△569	△569
為替換算調整勘定	△14,552	△15,882
評価・換算差額等合計	△12,126	△14,482
少数株主持分	71,748	73,664
純資産合計	176,804	184,791
負債純資産合計	390,598	375,285

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	159,778	108,396
売上原価	137,988	98,554
売上総利益	21,789	9,841
販売費及び一般管理費	* 20,965	* 19,008
営業利益又は営業損失(△)	823	△9,166
営業外収益		
受取利息	253	54
受取配当金	282	98
持分法による投資利益	48	49
為替差益	2,608	—
雑収入	797	432
営業外収益合計	3,990	634
営業外費用		
支払利息	203	371
為替差損	—	221
雑支出	352	361
営業外費用合計	556	954
経常利益又は経常損失(△)	4,258	△9,486
特別利益		
固定資産売却益	80	55
投資有価証券売却益	53	—
災害保険金収入	—	107
貸倒引当金戻入額	—	174
その他	83	121
特別利益合計	217	458
特別損失		
固定資産除売却損	427	35
たな卸資産評価損	3,446	—
過年度特許権使用料	—	294
オプション決済及び評価損益	—	373
その他	292	294
特別損失合計	4,166	997
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	309	△10,025
法人税、住民税及び事業税	570	1,071
法人税等調整額	△1,564	383
法人税等合計	△993	1,454
少数株主利益又は少数株主損失(△)	694	△3,053
四半期純利益又は四半期純損失(△)	608	△8,426

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	309	△10,025
減価償却費	8,049	5,716
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△97	△201
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,037	△2,487
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△363	△152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	447	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	339	464
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△194	—
未払費用の増減額(△は減少)	1,241	1,342
受取利息及び受取配当金	△536	△152
支払利息	203	371
持分法による投資損益(△は益)	△48	—
固定資産除売却損益(△は益)	347	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△311	△11,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,559	401
仕入債務の増減額(△は減少)	859	8,171
オプション決済及び評価損益(△は益)	—	373
その他	△1,507	4,172
小計	3,141	△3,258
利息及び配当金の受取額	630	154
利息の支払額	△265	△250
法人税等の支払額	△5,960	△1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,454	△4,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△830	—
有形固定資産の取得による支出	△10,604	△7,726
有形固定資産の売却による収入	373	140
無形固定資産の取得による支出	△1,394	△554
投資有価証券の取得による支出	△222	—
その他	△251	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,931	△7,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,711	△10,503
長期借入れによる収入	—	26,693
長期借入金の返済による支出	△139	△248
配当金の支払額	△1,792	—
少数株主への配当金の支払額	△1,202	△558
リース債務の返済による支出	—	△94
その他	4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,581	15,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,502	658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,301	3,542
現金及び現金同等物の期首残高	79,178	68,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 71,876	※ 71,868

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「災害保険金収入」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しています。なお、前第1四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に2百万円含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前第1四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に88百万円含まれています。
- (2) 前第1四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△259百万円含まれています。
- (3) 前第1四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△49百万円含まれています。
- (4) 前第1四半期連結累計期間において独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△267百万円含まれています。
- (5) 前第1四半期連結累計期間において独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△1百万円含まれています。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	当社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しています。
2. 棚卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しています。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
偶発債務 債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			偶発債務 債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	110	住宅資金 借入債務	従業員	120	住宅資金 借入債務
合計	110		合計	120	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。			※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		
給与手当及び賞与金	7,843百万円		給与手当及び賞与金	6,898百万円	
賞与引当金繰入額	297 "		賞与引当金繰入額	581 "	
退職給付引当金繰入額	267 "		退職給付引当金繰入額	383 "	
支払手数料	1,919 "		支払手数料	1,866 "	
開発研究費	2,600 "		開発研究費	3,264 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)			※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)		
現金及び預金勘定	72,464百万円		現金及び預金勘定	69,115百万円	
有価証券勘定	130 "		有価証券勘定	2,999 "	
計	72,595 "		計	72,114 "	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,097 "		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△434 "	
満期日が3ヶ月を超えるその他有価証券	△28 "		契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	187 "	
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	407 "		現金及び現金同等物	71,868 "	
現金及び現金同等物	71,876 "				

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 181,559千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,333千株

3. 新株予約権等に関する事項

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年6月9日発行)

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 17,015千株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 —

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,227	62,390	14,161	159,778	—	159,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,623	899	7,026	9,549	(9,549)	—
計	84,850	63,289	21,187	169,327	(9,549)	159,778
営業利益(△営業損失)	△969	343	1,376	750	73	823

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,491	35,457	12,447	108,396	—	108,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,721	597	4,941	7,260	(7,260)	—
計	62,213	36,054	17,389	115,656	(7,260)	108,396
営業利益(△営業損失)	△5,117	△4,827	724	△9,220	54	△9,166

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、チューナ、データ通信モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他……………物流サービス等

3 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「電子部品事業」で554百万円、「音響製品事業」で550百万円、それぞれ増加し、「物流・その他事業」で9百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,403	29,540	46,733	35,682	419	159,778	—	159,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,443	674	11,661	30,987	—	123,766	(123,766)	—
計	127,846	30,214	58,394	66,669	419	283,545	(123,766)	159,778
営業利益（△営業損失）	△633	430	351	1,467	33	1,649	(825)	823

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,773	15,331	27,203	26,764	323	108,396	—	108,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,601	136	7,342	21,662	—	80,744	(80,744)	—
計	90,374	15,468	34,546	48,427	323	189,140	(80,744)	108,396
営業利益（△営業損失）	△8,218	△528	△123	1,305	29	△7,535	(△1,631)	△9,166

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で1,102百万円増加し、「アジア」で5百万円減少しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	29,962	47,184	40,802	967	118,916
II 連結売上高（百万円）					159,778
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.8	29.5	25.5	0.6	74.4

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,424	27,424	32,576	781	76,206
II 連結売上高（百万円）					108,396
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	25.3	30.1	0.7	70.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりです。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	19,576	19,549	27
	買建	547	547	0
	オプション取引			
	売建	22,632	604	△38
買建	11,316	2,704	2,041	
合計		—	—	2,030

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格を使用しています。
2 オプション取引はゼロコストオプション取引のためオプション料の授受はありません。
3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	586.17円	1 株当たり純資産額	620.04円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)等

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)		当第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	3.40円	1 株当たり四半期純損失金額(△)	△47.02円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	3.05円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式があるものの 1 株当たり四半期純損失で あるため記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算
定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	608	△8,426
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	608	△8,426
期中平均株式数 (千株)	179,222	179,226
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	△9	—
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除 後))	(△9)	—
普通株式増加数 (千株)	17,015	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。